

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	5,894,159	6,229,932	12,246,294
経常利益(千円)	441,757	583,593	984,444
四半期(当期)純利益(千円)	234,222	338,829	525,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,046	8,485	303,072
純資産額(千円)	9,359,656	9,654,856	9,699,445
総資産額(千円)	14,316,104	13,666,690	14,520,770
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.45	35.37	54.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	69.6	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,784	828,781	706,286
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,949	94,467	688,769
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	502,182	764,104	282,922
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,640,875	1,911,614	1,941,549

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.39	23.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、震災復旧・復興予算の着実な執行や耐久財を中心とした堅調な個人消費により回復基調を辿りましたが、回復ペースは鈍化してきております。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車はエコカー補助金効果が寄与して好調な推移となりましたが、秋口以降は補助金の終了、欧州財政金融危機の再燃や中国経済の減速による国内外需要の停滞に加え、長期化する歴史的円高により生産の海外シフトが加速していることから厳しい状況になることが懸念されます。また、二輪車は国内外需要とも盛り上がり欠いております。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は東日本大震災の影響を強く受けた前年同四半期比5.7%増の6,229,932千円となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、536,971千円（前年同四半期比43.0%増）となりました。経常利益は、583,593千円（前年同四半期比32.1%増）、四半期純利益は、338,829千円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ854,080千円減少し、13,666,690千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ260,547千円減少し、7,231,614千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が172,214千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、593,533千円減少し、6,435,075千円となりました。これは主に、投資有価証券が509,841千円減少したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ809,491千円減少し、4,011,833千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ518,749千円減少し、3,451,375千円となりました。これは主に、未払法人税等が161,297千円増加しましたが、短期借入金が574,339千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ290,742千円減少し、560,458千円となりました。これは主に、長期借入金が118,260千円減少したことやその他のうちの繰延税金負債が169,755千円減少したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ44,589千円減少し9,654,856千円となりました。これは主に、利益剰余金が302,905千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が338,844千円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ29,936千円減少し、1,911,614千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、828,781千円の収入（前年同四半期に比べ722,997千円の収入増加）となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益579,756千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、94,467千円の支出（前年同四半期に比べ529,481千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出79,778千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、764,104千円の支出（前年同四半期に比べ1,266,286千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、短期借入金の純減額575,920千円などであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル11階	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	474	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,326	55.35

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 55,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,549	2,311,614
受取手形及び売掛金	3,806,648	3,634,434
商品及び製品	428,331	378,193
仕掛品	251,751	232,432
原材料及び貯蔵品	485,129	460,188
その他	180,622	216,793
貸倒引当金	1,870	2,040
流動資産合計	7,492,161	7,231,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,942,790	3,950,484
減価償却累計額	2,028,653	2,109,671
建物及び構築物(純額)	1,914,136	1,840,813
機械装置及び運搬具	6,941,331	6,912,860
減価償却累計額	5,901,457	5,959,552
機械装置及び運搬具(純額)	1,039,874	953,308
土地	1,712,426	1,712,478
建設仮勘定	9,462	76,914
その他	634,560	646,209
減価償却累計額	603,261	613,433
その他(純額)	31,300	32,776
有形固定資産合計	4,707,198	4,616,289
無形固定資産		
その他	35,172	35,943
無形固定資産合計	35,172	35,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,834	1,710,993
その他	70,350	77,229
貸倒引当金	4,947	5,379
投資その他の資産合計	2,286,238	1,782,843
固定資産合計	7,028,608	6,435,075
資産合計	14,520,770	13,666,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,697	2,013,465
短期借入金	947,817	373,478
1年内返済予定の長期借入金	278,520	247,520
未払法人税等	103,756	265,053
賞与引当金	112,485	132,374
役員賞与引当金	33,800	16,800
その他	321,050	402,686
流動負債合計	3,970,124	3,451,375
固定負債		
長期借入金	386,570	268,310
退職給付引当金	185,897	185,911
その他	278,733	106,238
固定負債合計	851,200	560,458
負債合計	4,821,325	4,011,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,539,806	7,842,711
自己株式	26,206	26,386
株主資本合計	9,299,435	9,602,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,233	140,390
為替換算調整勘定	211,705	225,530
その他の包括利益累計額合計	267,528	85,141
少数株主持分	132,483	137,837
純資産合計	9,699,445	9,654,856
負債純資産合計	14,520,770	13,666,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,894,159	6,229,932
売上原価	5,011,859	5,179,035
売上総利益	882,301	1,050,897
販売費及び一般管理費	506,817	513,926
営業利益	375,484	536,971
営業外収益		
受取利息	498	389
受取配当金	16,807	21,616
持分法による投資利益	16,674	15,031
スクラップ売却益	25,945	21,731
その他	25,939	11,502
営業外収益合計	85,863	70,269
営業外費用		
支払利息	10,758	7,486
為替差損	7,441	15,140
その他	1,391	1,022
営業外費用合計	19,590	23,648
経常利益	441,757	583,593
特別利益		
固定資産売却益	3,465	-
特別利益合計	3,465	-
特別損失		
投資有価証券評価損	25,278	3,258
固定資産処分損	1,169	579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
特別損失合計	33,112	3,837
税金等調整前四半期純利益	412,110	579,756
法人税、住民税及び事業税	107,779	259,405
法人税等調整額	61,264	24,977
法人税等合計	169,044	234,429
少数株主損益調整前四半期純利益	243,067	345,327
少数株主利益	8,845	6,498
四半期純利益	234,222	338,829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,067	345,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,032	338,844
為替換算調整勘定	6,033	2,384
持分法適用会社に対する持分相当額	9,115	12,585
その他の包括利益合計	316,113	353,813
四半期包括利益	73,046	8,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,942	13,840
少数株主に係る四半期包括利益	10,895	5,354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,110	579,756
減価償却費	280,522	232,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,664	-
投資有価証券評価損益(は益)	25,278	3,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	602
賞与引当金の増減額(は減少)	21,821	19,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,627	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,900	17,000
受取利息及び受取配当金	17,305	22,006
支払利息	10,758	7,486
固定資産処分損益(は益)	2,295	579
売上債権の増減額(は増加)	81,330	172,214
たな卸資産の増減額(は増加)	84,723	94,399
仕入債務の増減額(は減少)	66,387	159,232
持分法による投資損益(は益)	16,674	15,031
その他の資産の増減額(は増加)	67,023	8,509
その他の負債の増減額(は減少)	185,165	19,532
小計	511,322	908,442
利息及び配当金の受取額	27,513	34,302
利息の支払額	10,745	10,105
法人税等の支払額	422,306	103,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,784	828,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	8,857	14,747
有形固定資産の取得による支出	225,527	79,778
有形固定資産の売却による収入	5,401	4,971
無形固定資産の取得による支出	-	5,389
貸付けによる支出	1,241	130
貸付金の回収による収入	6,276	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,949	94,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	694,787	575,920
長期借入金の返済による支出	153,964	149,260
自己株式の取得による支出	238	180
配当金の支払額	35,929	35,924
リース債務の返済による支出	2,474	2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,182	764,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,124	29,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,999	1,941,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,875	1,911,614

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 111,309千円	荷造運賃 127,366千円
賞与引当金繰入額 24,245千円	賞与引当金繰入額 20,800千円
役員賞与引当金繰入額 16,900千円	役員賞与引当金繰入額 16,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,040,875	現金及び預金勘定 2,311,614
預入期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000
現金及び現金同等物 1,640,875	現金及び現金同等物 1,911,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3.75	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	38,317	4.00	平成24年8月31日	平成24年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円45銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,222	338,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,222	338,829
普通株式の期中平均株式数(株)	9,580,900	9,579,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,317千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月16日
- (注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。